

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名： 綾 部 市

1. 平成26年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	これまで3次にわたる行財政改革に取り組み、一定の成果を挙げてきたが、国の危機的な財政状況や少子・高齢化など、本市を取り巻く環境は、今後ますます厳しくなるものと予想される中、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、更なる行財政改革の推進の道筋を示した「第4次綾部市行財政健全化の取組」（平成18年度～平成22年度）を策定。定員管理及び給与の適正化、事務事業の再編・整理、廃止・統合等を推進してきた。	
	これまでの取組	成果	定員管理の適正化、事務事業の見直しなどによる経費削減と、市有地等の売却などによる歳入確保等により、平成18年度から平成22年度までの5年間で約10億8千万円の効果をあげることができた。 【主な成果】 （1）健全な財政運営（市有地の売却）【37,654千円】 （2）定員管理及び給与の適正化等【962,801千円】 （3）事務事業の再編・整理、廃止・統合【48,273千円】 （4）民間委託の推進【35,831千円】	
	今後の取組	問題点	平成23年度を初年度とする第5次綾部市総合計画の策定に当たり、平成23年度から平成27年度までの財政見通しを立てたところ、現在の行政サービスを何の見直しもなく継続すると、施策推進のための財源は基金に頼らざるを得ない状況となり、総合計画に掲げられた様々な施策を着実に推進していくためには、それを支える確固たる財政基盤の確立が必要。	
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	公共施設の耐震化や下水道施設、ごみ最終処分場の整備等の大規模な公共施設整備が必要である。また、学校施設や橋りょうの老朽化による改築等も課題である。 今後、少子高齢化、人口減少社会の到来に加え、様々な社会情勢の変化が予想され、これに迅速・的確に対応しながら真に必要な行政サービスをより効率的に提供していく必要がある。	
	今後の取組	中・長期的な市町村の取組目標	このような状況の中、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、更なる行財政改革の推進の道筋を示した「第5次綾部市行財政健全化の取組」（平成23年度～平成27年度）を策定し、定員管理及び給与の適正化、事務事業の再編・整理、廃止・統合、地方公社及び第三セクター等の見直し等に取り組む。	
今後の取組	目標達成に向けた具体的な取組	平成26年度は、公共施設マネジメントに係る基本方針素案、基本計画素案の作成や上林小学校・上林中学校の統合による改築に加え、体育施設長寿命化整備事業、地域力除雪事業等に取り組み、効率的な財政運営を推進する。		
平成26年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について				
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
公共施設マネジメント推進事業費		統一的なデータ収集、分析により、公共施設の現状を把握し、長期的な公共施設のあり方の検討を行った。平成27年度の計画策定後は、計画に基づき総合的に、最適な施設管理を実施する。	8,802千円	—
上林小・中学校統合事業費		補強では耐震化が困難な上林小学校及び上林中学校について、個別に改築するのではなく、統合することで備品整備に要する経費を抑制した。	9,979千円	9,979千円
体育施設長寿命化整備事業費		整備後21年を経過したトイレ・更衣室棟のほか、各施設の老朽化対策として、耐用年数経過後の改築ではなく、長寿命化を図るため、改修を実施した。	テニスコート利用者 ◎10,669人(H25)→12,770人(H26) グラウンド利用者 ◎3,125人(H25)→4,272人(H26)	—
地域力除雪事業費		地元自治会の除雪機械整備に補助することで、積雪状況に即した臨機の対応ができ、市道の安全確保が図られた。	12自治会	—

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

綾部市

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目								
行財政改革推進枠	公共施設マネジメント推進事業費								
事業着手前									
課題・現状	依然として厳しい財政状況が続く中で、過去に建設した公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている。人口減少等による利用需用の変化を考慮しつつ、公共施設の状況把握を行い、中長期的な視点で計画的に対策を講じる必要がある。								
事業概要	公共施設の基本情報の収集等により、実態把握と課題の整理、分析を行う。また、公共施設の評価を行い、公共施設マネジメントに係る基本方針、基本計画の素案を作成する。								
期待される事業効果等	統一的なデータ把握・分析により、公共施設の現状を地域別、用途別、機能別に洗い出すことで、中長期的な公共施設のあり方を検証できる。中長期的には、適切な公共施設の管理を行うことで今後の財政負担を軽減、平準化を図ることができる。								
事業実績									
取組状況	公共施設の基本情報の収集と現状把握、課題等の整理、分析 公共施設マネジメントの基本方針案、基本計画案の作成								
主な実績数値 (出来高数値等)	業務委託額 8,802千円								
期待される事業効果等 に対する達成状況	—	(左の理由)	今年度策定した素案等を基に、平成27年度に策定する公共施設マネジメント計画に基づき、今後対策を講じる中で、中長期的に財政効果が表れるため。						
行革効果									
行革効果の考え方	公共施設マネジメントに関する基本計画が未策定のため、効果額は不明であるが、近隣市の基本計画に倣い、計画策定後(平成28年度以降)5か年で約1割の公共施設の削減を行うと仮定して算定する。 ※過去5か年(平成20年度～平成24年度)の公共施設既存更新分の投資的経費:約450,000千円/年を毎年度2%カット								
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行革前(a)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000				
行革後(b)	450,000	450,000	441,000	432,000	423,000				
行革効果(a)-(b)	0	0	9,000	18,000	27,000				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

綾部市

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目							
行財政改革推進枠		上林小・中学校統合事業費							
事業着手前									
課題・現状	少子化や人口減少の進行に伴い、本市では児童・生徒数の減少が続いており、特に上林地域における児童・生徒数の推移からも、上林小学校及び上林中学校をそれぞれ個別に改築することが困難である。								
事業概要	補強では耐震化が困難な上林小学校及び上林中学校について、校舎・設備を共有する形で統合を行う。								
期待される事業効果等	小学校と中学校を個別に改築するよりも、統合して改築することで、改築費用や維持管理経費を削減できる。								
事業実績									
取組状況	校舎の地震耐力度調査を実施し、補強では耐震化が困難な上林小学校及び上林中学校について、統合して1箇所での改築を推進								
主な実績数値 (出来高数値等)	備品整備事業: 9,979千円								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	上林小学校と上林中学校を個別に改築していた場合、備品も同規模で必要であったものが、統合したことにより1校分の備品整備で施行できたため。						
行革効果									
行革効果の考え方	小学校と中学校を統合することで、維持管理経費を削減								
年度	平成26年度								
行革前(a)	19,958								
行革後(b)	9,979								
行革効果(a)-(b)	9,979								

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

綾部市

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目							
行財政改革推進枠		体育施設長寿命化整備事業費							
事業着手前									
課題・現状	高倉公園については、平成5年度に地元と企業の交流の場として、多目的グラウンド、テニスコート、更衣室、トイレ等が整備された。以来20年が経過する中で建物の安全性を危惧する声もあり、改修事業が課題となった。								
事業概要	高倉公園内にある建物の内、経年劣化したトイレ・更衣室棟、運動用器具倉庫棟、シェルター棟、パーゴラ棟を改修								
期待される事業効果等	建替ではなく、改修による長寿命化を図ることで、財政的な負担を抑える。また、改修による利用者の利便性を高めることで、利用者満足や利用者増が見込まれる。								
事業実績									
取組状況	建物改修工事：トイレ・更衣室棟、運動用器具庫棟、シェルター棟、パーゴラ棟								
主な実績数値 (出来高数値等)	改修事業費 6,264千円								
期待される事業効果等 に対する達成状況	—	(左の理由)	10年後の建替を想定して事業効果を検証するため						
行革効果									
行革効果の考え方	改修を行わず10年後に建物の建て替えが必要と仮定 平成5年度の建設費：22,160千円 10年間で平準化：22,160千円÷10年＝2,216千円								
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
行革前(a)	2,216	2,216	2,216	2,216	2,216	2,216	2,216	2,216	2,216
行革後(b)	6,264	0	0	0	0	0	0	0	0
行革効果(a)-(b)	▲ 4,048	2,216	2,216	2,216	2,216	2,216	2,216	2,216	2,216

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

綾部市

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目								
行財政改革推進枠	地域力除雪事業費								
事業着手前									
課題・現状	市道の除雪は原則として業者委託により実施しているが、市域が広範で積雪も比較的多く、道路の幅員も様々であるため、除雪に相当の時間を要する。								
事業概要	業者委託による除雪ではなく、地元自治会に委託し、除雪機整備に対する補助を実施。								
期待される事業効果等	通勤、通学等の時間に合った除雪が可能であり、地元自治会委託の除雪事業を推進する。地域の実情に合った適時の除雪が可能になることに加え、除雪経費についても縮減効果が期待できる。								
事業実績									
取組状況	地元自治会に対して除雪機械設置を補助								
主な実績数値 (出来高数値等)	補助自治会: 12自治会 補助額: 3,456千円								
期待される事業効果等 に対する達成状況	—	(左の理由)	除雪機械の耐用年数4年間で事業効果を検証するため						
行革効果									
行革効果の考え方	地域の実情に合った適時の除雪が可能になることに加え、除雪経費についても縮減が期待できる。								
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度					
行革前(a)	2,850	2,850	2,850	2,850					
行革後(b)	3,675	219	219	219					
行革効果(a)-(b)	▲ 825	2,631	2,631	2,631					

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。